図るとともに、本町の豊かな森林を未来へ引き継いでいくため、人材育成や環境教育にも取り組んでいきます。

また、生産される木材については、バイオマス利用や製材、加工など関係団体等と連携し一層の有効活用を図り、林業・林産業の振興に努めていきます。

漁業については、持続可能な資源の増大に向けて、白糠漁業協同組合や青年部が取り組みをはじめた増養殖事業に引き続き支援をしていくとともに、民間企業と連携し、実証試験等による新たな魚種の増養殖の可能性にチャレンジしていきます。

商工業の振興については、新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、原油高騰により経済的被害が長期的かつ多岐にわたっている現下の状況を踏まえ、白糠町商工会との連携の下、小規模事業者や事業後継者に対する支援を行うことにより、事業者の活力の向上を図り、地域経済の立て直しに努めていきます。

併せて、まちの賑わい・活力の創出についても取り組んでいく必要があることから、花火大会等のイベントの開催や道央圏ならびに道外における物販等を実施することにより、交流人口や特産品販路の拡大など、まちの活性化に向けた取り組みを進めていきます。

３年計画によるホタテの増養殖事業。初年度は、まいた稚貝の約半分が生きていることを確認。

道の駅「しらぬか恋問」については、本年1月に受託事業者が決定したことから、今年度は事業者と連携を図りながら、より魅力ある施設となるよう実施設計の策定に取り組んでいきます。

まちの魅力発信については、パンフレットやフリーペーパーを活用するとともに、子育て支援や移住・定住施策などのＰＲ動画を制作し、まちの魅力を町内外へ広く発信していきます。

ふるさと納税については、寄附をいただいた皆さまとの関わりを大切にし、さらなる本町のＰＲに努めるとともに、地域食材の高付加価値化など、将来に向けて持続していくための取り組みを推進していきます。

企業活動への支援については、企業誘致の促進と町内企業の生産性を高める活動に対して創設した助成制度により、地域経済の発展に努めていきます。

再生可能エネルギーの取り組みについては、国が目指す２０５０年脱炭素社会の実現に向け、引き続き町内における再生可能エネルギーのポテンシャルや省エネルギーの取り組みに係る調査研究を進めていきます。

本町泊別地区の道立広域公園構想については、現在、北海道と民間活力の導入や管理運営を含めた役割分担など、具体的な整備手法について協議を進めているので、より一層関係機関と連携を図りながら、早期の整備実現に向けた取り組みを進めていきます。

①道営草地整備事業の推進
②家畜防疫対策事業への支援
③担い手対策、新規就農者等支援事業の推進
④中山間地域等直接支払交付金制度による事業の推進
⑤多面的機能支払交付金制度による事業の推進
⑥環境保全型農業直接支払交付金による事業の推進
⑦有用植物の調査・研究への支援
⑧農林業の連携による地域資源を活用した循環型森づくりの推進
⑨地域特性を活かした農業の推進
⑩エゾシカ被害防止対策および有効活用の推進
⑪ヒグマ被害防止対策の推進
⑫有害鳥獣捕獲の担い手育成に対する支援
⑬民有林振興対策の推進
⑭漁業資源の増養殖事業の推進
⑮漁業後継者の育成に対する支援
⑯漁業操業用機器の整備・更新に対する支援
⑰水産生産基盤整備事業の推進
⑱新産業創造等促進事業の推進
⑲商工業における次世代育成事業の推進
⑳道の駅「しらぬか恋問」の移転改築
㉑しらぬか魅力発信事業の推進
㉒青年就業者海外等研修事業の実施

移転改築する道の駅「しらぬか恋問」。今年度は実施設計を策定します。

㉓ふるさと納税の推進
㉔企業活動への支援
㉕再生可能エネルギーの利活用・省エネルギーに向けた取組の推進
㉖住宅対策による定住化の促進
㉗道立広域公園整備の推進

6 みんなで歩む地域づくり

地域社会の持続的な発展を図るためには、町民の皆さまをはじめ、まちを構成するあらゆる関係機関などと情報を共有しながら、協働のまちづくりを推進していくことが必要です。

自立する自治体経営を推進するため「第８次白糠町総合計画」を基本とし、さまざまな観点から事務事業の見直しを行いながら、計画的かつ効率的な行財政運営に努めていきます。

「太陽のてがみ」をはじめ、さまざまな広聴手段により町民ニーズを把握するとともに、広報紙やホームページ、ＬＩＮＥ（ライン）などの各種ＳＮＳを活用し、行政情報を積極的に発信することで、町民の皆さまと行政が一体となった協働のまちづくりを推進していきます。

地域の行政サービスの拠点である庶路支所については、本年７月の供用開始に向け整備を進め、住民サービスの向上に努めます。

また、役場庁舎についても築後38年が経過し、老朽化が進んでいることから、施設全体の状況を把握し、長寿命化に向けた検討を進めていきます。

地方分権の推進については、釧路町村会の「地域づくり広域プロジェクト推進会議」など、広域連携に向けた取り組みを推進していきます。

また、北海道と管内市町村、さらには東京都荒川区を中心とした特別区（23区）などと連携した首都圏との交流拡大に向けたプロモーション活動などを推進していきます。

①「第８次白糠町総合計画」の進行管理
②「太陽のてがみ」による町民と行政の協働のまちづくりの推進
③広報紙、ホームページなどによる情報発信の充実・強化
④健全な行財政運営の基盤の構築
⑤役場庁舎の現況調査
⑥庶路支所および庶路支所附属集会室の移転改築

おわりに

新型コロナウイルス感染症や国際的な情勢等により社会全体が大きな転換期を迎えた今、経済合理性に基づき世界中から調達していたことにより、食料とエネルギーの自給率の低さが顕在化しました。

北海道の中でもとりわけ道東は、最大の食料・エネルギー供給地域として、また地方創生の精神の下、その中心的役割を担い、生産力の強化に向けた取り組みを積極的に進めていく必要があります。加えて、デジタル・トランスフォーメーションや脱炭素化といった新たな政策課題について、時代の潮流を踏まえた対応を進めていかなければならないと考えています。

今日の白糠町は、多くの先人がさまざまな苦労を重ね、築いてこられたその礎の上に成り立っています。私は、こうした先人への感謝を決して忘れることなく「ふるさと白糠」をしっかりと子や孫へと引き継いでいくために、今に生きる私たちが「何をしなければならないのか、また何をしておくべきか」ということを再認識し、白糠町の将来を見据えたまちづくりに取り組んでいきます。

子や孫へしっかりと引き継いでいく、将来を見据えたまちづくりに取り組んでいきます。